

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	東日本大震災復興に係る 自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援		担当部局	復興庁参事官(予算会計担当) 環境省地球環境局地球温暖化対策課 フロン等対策推進室		作成責任者	復興庁参事官 尾関 良夫 環境省フロン等対策推進室長 高澤 哲也		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室						
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	フロン類冷媒と比べて格段に環境負荷の少ないアンモニア等の自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調装置(以下「自然冷媒冷凍等装置」という。)の導入を進めることにより、被災地域の産業の早期回復を支援するとともに、フロン類冷媒の漏洩等による温室効果ガス排出を抜本的に改善し、地球温暖化防止を促進させるものである。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災の被災地域の復興に関連して冷凍等装置の整備・改修等を行う場合の、自然冷媒冷凍等装置の導入を集中的に支援(装置導入費用の1/3を補助。上限5,000万円。)することにより、地域の食品製造・加工業、小売業、物流業等の基幹産業の回復を支援するとともに、地球温暖化対策を強力に促進する。 なお、本予算は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	-	300(復興庁計上)	400(復興庁計上)		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	300	-			
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)	
	導入自然冷媒冷凍等装置 によるCO2削減効果		成果実績 トン-CO2/年	-	-	-	-	5,700	
			達成度 %	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度活動見込	
	冷凍倉庫等への導入施設数		活動実績 (当初見込み) 施設	-	-	-	-	-	
				(-)	(-)	(-)	(6)		
単位当たり コスト	4,400 (円/トン-CO2)		算出根拠	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)補助事業(省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業)による温室効果ガス削減量(CO2換算)を参考とすれば、1施設あたり約950トン-CO2/年であるので、耐用年数を12年としたときの削減量の合計は、11,400トン-CO2/施設。 平成24年度の予算額は300百万円であり、導入施設数を6施設と仮定すれば、CO2 1トンあたりの削減コストは、約4,400円と推計される。					
平成 24 - 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	地球温暖化対策 推進事業費補助金	300	400	平成25年度における被災地域での復興に関連する業務用冷凍等装置の導入の動きについて、メーカー等に対するヒアリングなどを通じて情報収集したところ、平成24年度を大きく超える機器の導入が見込まれるところであり、被災事業者の復興に向けての後押しを強力に実施するため、増額要求を行うものである。					
	計	300	400						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災で被災した事業者の早期の事業再建を促すための機器の導入に係る支援であり、国が実施すべき事業として極めて緊急性が高く、かつ、温室効果ガスの排出を削減するものである。また、本装置の導入は、フロン類機器と比べて価格が高いことから、民間等に委ねては進まない状況である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業は、東日本大震災で被災した事業者の早期の事業再建を促すためのものであり、緊急性が高く、かつ、自然冷媒冷凍等装置を導入することにより、温室効果ガスの排出を削減するものである。また、本装置の導入をできる限り被災地において進めることにより、ノンフロン機器の普及の拡大につなげるとともに、かつ、震災復興支援として国が実施することが強く求められている事業である
	-		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業計画を明確にし、効果的・効率的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-004